希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2023 年 4 月 14 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

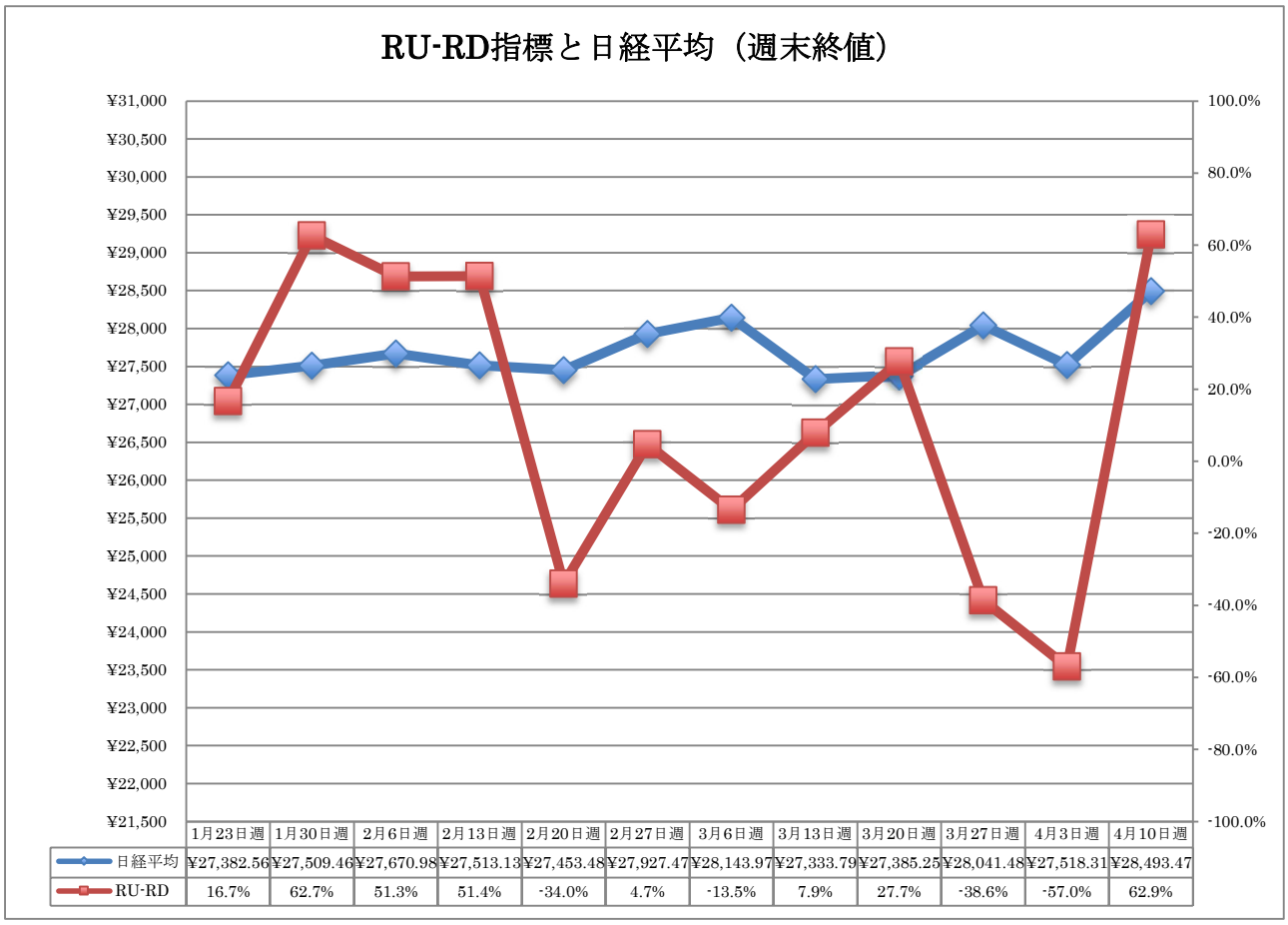
＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週（4/10～4/14）の相場を占う『RU-RD 指標』の 3 月 31 日週が+62.9%と、前の週とは逆に、「上限ゾーン」に急上昇していることから急反発が期待される週となります。さらに、来週（4/17～4/21）の相場を占う 4 月 7 日週が+33.3%と 2 週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が期待されます。今週末にミニ SQ を控えることで「相場操縦」も予想されますが、先週もコメントしたように、『今回のように同指標が 2 週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22 年 3 月 28 日週+41.2%→4 月 4 日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22 年 3 月 28 日週高値 28281 円から 5 月 9 日週安値 25688 円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21 年の年度末は、21 年 4 月 5 日週高値 30208 円→5 月 10 日週安値 27385 円まで-9%と 22 年と同じかたちとなっています。』で、反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3 月 10 日の米地銀シリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は株式市場の「株価操縦」で落ち着いたかのように勘違いしている方も多いかもしれませんが、4 月 5 日、米金融大手JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）は株主に宛てた年次メッセージで「危機はまだ終わっていない。危機が終わった後も影響は何年も続く」、「市場が見込む景気後退の確率は高まっている。2008 年の（金融危機の）ようなものではないが、現在の危機がいつ終わるかは分からない。この危機で市場に多くの動揺が引き起こされ、銀行やその他の貸し手が一段と保守的になるにつれて、金融条件が引き締まるのは明らかだ」と述べたことが報道されています。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から指摘してきたように『米国 M2（マネーサプライ）が 1929 年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点で、それを示すかのように、米銀行預金残高が 3 月 15 日週 1745 億ドル→22 日週 1257 億ドル→29 日週 1110 億ドルと 3 週連続で 1000 億ドル（約 13 兆円）超の大量の預金流出、1 週間のピーク減少額がリーマンショック時の 08 年 10 月 6 日週 1013 億ドル、IT バブル崩壊時の 01 年 9 月 17 日週 1496 億ドル

を超えています。2 月 15 日、JP モルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018 年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘したように、米国市場で行われている「相場操縦」の一つは VIX を利用したもので、所謂、2018 年に起きた『VIX ショック』の再来がいつ起きてもおかしくないことを指摘しています。何故、このように日米で必死に「相場操縦」を続けるのかですが、理由は異なるにせよ、日経平均はアベノミクス以降、米国は 2015 年以降の上昇トレンドを割り込む重要な分岐点を迎えているためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 23 年 3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%→3 月 31 日週-20.0%→4 月 7 日週-4.3%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅を縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23 年 3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%→3 月 31 日週+7.1%→4 月 7 日週+2.6%と、9 週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現から遠ざかっているのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」を実現して株価底入れサインを示して欲しいものです。尚、日経平均の「T2 レーティング」は 3 月 24 日週に 2 月 24 日週以来の「売り転換」後、3 月 31 日週に 1 週で「買い転換」、また NY ダウの「T2 レーティング」も 3 月 3 日週に 22 年 10 月 28 日週以来の「売り転換」後、こちらも 3 月 31 日週に「買い転換」しており、このように「T2 レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、4 月 10 日に 3 月景気ウォッチャー調査、3 月消費者態度指数、11 日に 3 月工作機械受注、12 日に 3 月企業物価指数、2 月機械受注、一方海外では、11 日に中国 3 月 CPI、2 月ユーロ圏小売売上高、12 日に米 3 月 CPI、13 日に中国 3 月貿易収支、米 3 月 PPI、欧 2 月ユーロ圏鉱工業生産指数、14 日に米 3 月小売売上高、米 3 月鉱工業生産、米 4 月ミシガン大学消費者信頼感指数、などが予定されています。12 日発表の米 3 月消費者物価コア指数（CPI）は前年比＋5.6%と、2 月実績+5.5%を上回る可能性が予想されています。14 日発表の米 3 月小売売上高は前月比－0.4%と、2 月-0.4%に続き、2 ヵ月連続マイナスが予想されています。2 ヵ月連続マイナスは 22 年 11 月・12 月以来で、楽観論の市場関係者も個人消費の弱さを認めざるをえなくなるかもしれません。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、4 月 14 日に 4 月限オプション取引の特別清算指数（SQ）算出、海外では、4 月 10 日に米・国際通貨基金(IMF)・世界銀行 2023 年春季会合(16 日まで)、米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加、欧州・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)、香港・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)、11 日に IMF が世界経済見通し(WEO)公表、米・シカゴ連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・ミネアポリス連銀総裁がタウンホール討論会に参加、12 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3 月 21-22 日会合分)、米・G20 財務相・中央銀行総裁会議(13 日ま

で)、米・リッチモンド連銀総裁が投資関連会議で挨拶、などが予定されています。」とコメントしました。



３月20日週	３月27日週	４月３日週	４月10日週
¥27,385.25	¥28,041.48	¥27,518.31	¥28,493.47
27.7%	-38.6%	-57.0%	62.9%

先週の日経平均は、高値 28515 円(4 月 14 日)・安値 27597 円(4 月 10 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、下値目標値達成からスタートしましたが、前の週の堅調な米雇用統計を受けて景気後退懸念が緩和したほか、日本銀行の植田和男総裁が初めての記者会見で金融緩和の修正を急がない姿勢を示したことなどが支援、また、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株について追加投資を検討しているとの報道も後押しましたが、週末のミニ SQ を意識した先物による株価吊り上げの「相場操縦」と思われる買いで上値目標値を達成、週間ベースでは+975 円高と前の週と異なり、急反発で 28000 円台を再び回復して終了しています(先週予告していた上値メド 28457 円～29026 円(+2%かい離)//下値メド 27773 円～27217 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 11

日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、14 日に 28500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、17 日までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、3 月 31 日に 28000 円大大台替えで仕切り直しが入りました。29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月 28000 円大台替えで仕切り直しが入りました。29000 円大台替えで仕切り直し、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期の強含みは変わりませんが、時間的リミットができ、中期・長期の強含みと同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化はありませんが、目先は乱高下が間近に迫っています。先週、『注目は先行指標的な短期が弱含みに変化したことで、中期・長期も弱含みに変化するかです。』と指摘しましたが、逆に、短期が強含みに変化したかたちです。以前から『当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021 年から続ける 3 月・9 月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」をまだ諦めていないようですが、3 月末株価がどうなるか注目されます。』と指摘し、それが終了して反動安の時間帯にもかかわらず、先週のようにまだ「相場操縦」を行っているのは先週末のミニ SQ を意識した株価吊り上げかと思います。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34082 ドル（4 月 14 日）・安値 33343 ドル（4 月 10 日）と推移、3 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、有力な米金融当局者の一人である NY 連銀のウィリアムズ総裁が 4 月 11 日、金融不安と利上げの関連性を否定し、「年内あと 1 回の利上げが妥当」との見方を伝えたこと、イエレン米財務長官は「アメリカ経済は並外れて強く、景気停滞を回避する」と指摘したことを受けて下値目標値手前から始まりましたが、12 日発表された 3 月の消費者物価指数は市場予想を下回り、3 月の米卸売物価指数（PPI）が前月比から 0.5％低下したほか、食品とエネルギー除くコア PPI は同 0.1％低下、さらに 14 日発表された米 3 月小売売上高が予想以上に減少し景気悪化懸念が強まったこと、また週間の米新規失業保険申請件数が前週比 1 万 1000 件増の 23 万 9000 件と 3 週間ぶりに増加に転じたことも、利上げ観測の後退につながり上値目標値手前まで上昇、上値・下値両目標値は達成しませんでしたが、週間ベースでは +401 ドル高と 4 週続伸、4 週間で+2025 ドルの急反発で終了しています（先週予告していた上値メド 34214 ドル～34898 ドル（+2％かい離）//下値メド 33193 ドル～32529 ドル（−2％かい離））。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に、3 月 27 日に 32500 ドル大台替えで仕切り直しが入り、3 月 31 日に 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 4 日間、4 月 3 日 33500 ドル大台替えでカウントダウン継続に 3 日間、従って、7 日（休場のため週明け 10 日）までに 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。34500 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていましたが、4 月 13 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台

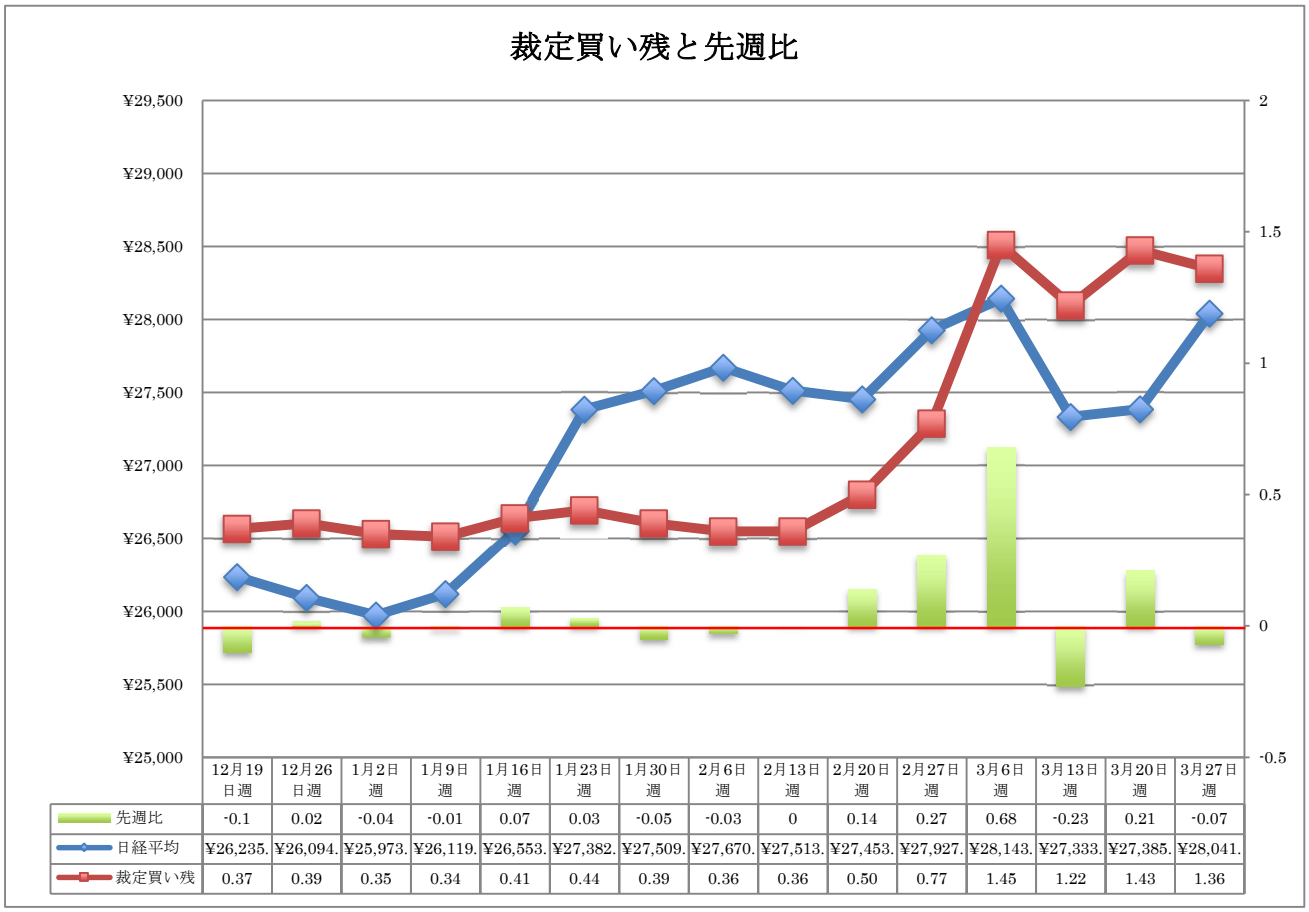
割れで下落スタートとなります。月ベースでは、逆に、3 月に 33000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、4 月に 34000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、4 月までに 35000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、長期の強含みに中期も強含みに変化したことで上昇しやすいかたちとなりましたが、短期の方向感がなくなっているため、目迫は乱高下しやすいかたちに変わっていません。債券の恐怖指数である MOVE 指数が 3 月半ばにリーマンショック時の水準まで急上昇したにもかかわらず、未だ株式市場は楽観的にみえるのは金融危機を気づかせないために株価を吊り上げて「相場操縦」を行っているためかと思われます。株式と債券の今回のような恐怖指数の解離はリーマンショック以来で、過去の例ではその解離は長続きせず、債券の恐怖指数に株式の恐怖指数がさや寄せしています。

一方、為替は、ドル・円が 134.04 円～131.82 円（先週予告していた上値メド 134.18 円～135.52 円（+1%かい離）//下値メド 130.85 円～129.54 円（-1%かい離））と推移、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質 3 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1075～1.0826(先週予告していた上値メド 1.1030～1.1140（+1%かい離）//下値メド 1.0785～1.0677（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成する実質 7 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、147.15 円～143.76 円（先週予告していた上値メド 147.49 円～148.96 円（+1%かい離）//下値メド 142.41 円～140.98 円（-1%かい離））と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質 3 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ＞ドル＞円が 3 週継続し、3 週連続で円安修正のかたちです。ドイツ、ベルギーの中央銀行総裁が追加利上げを支持していること、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が「基調的なインフレの圧力は引き続き強い」と指摘したことで 5 月の次回理事会で 0.5 ポイントの追加利上げを決定する可能性が高い一方、米国金利の先高観が後退していること、日本銀行は新総裁就任後も現行の金融緩和策を当面維持する方針を明らかにしたことで、米欧・日欧金利差の拡大を想定したユーロ買い・ドル売り・円売りが優勢となったかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

2 週連続減少。4000 億円超の減少は 21 年 3 月 8 日週-7088 億円以来、2 年振りですが、やはり 3 月年度前後に表れていることが「相場操縦」の実態を表しています。3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増し、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が 2023 年も今 3 月末を高くしまし、4 月に入りその反動安が起きているだけです。当局はこのような実態を誤魔化す無意味な「株価操縦」をいつまで続けるつもりなのでしょうか。一方、「裁定売り残」は、前の週比-514 億円の 2841 億円と 4 週間振り減少。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返しており、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。

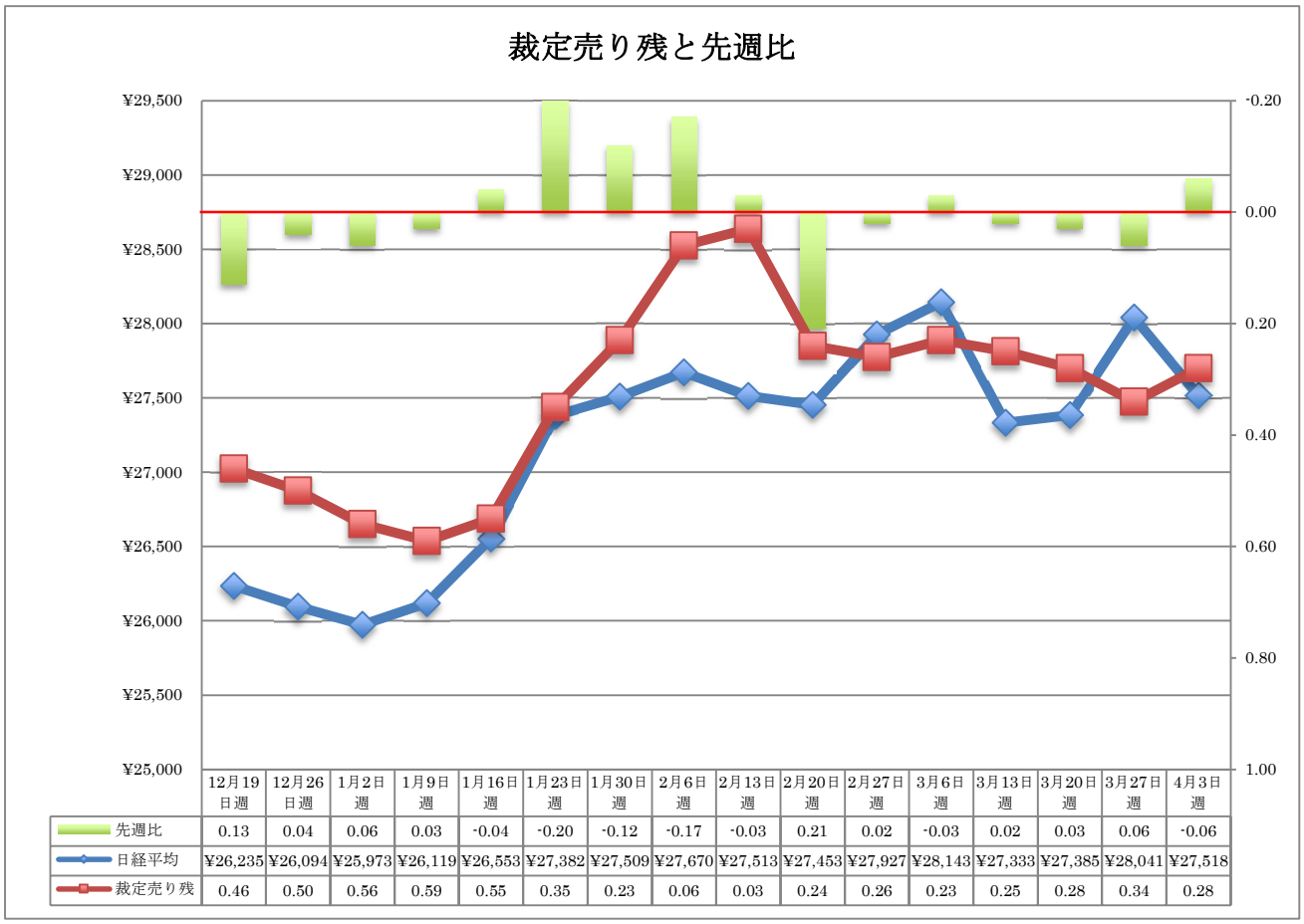
そして、3月・9月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのかが不思議です。



	12月19日週	12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週
先週比	-0.1	0.02	-0.04	-0.01	0.07	0.03	-0.05	-0.03	0	0.14	0.27	0.68	-0.23	0.21	-0.07
日経平均	¥26,235.	¥26,094.	¥25,973.	¥26,119.	¥26,553.	¥27,382.	¥27,509.	¥27,670.	¥27,513.	¥27,453.	¥27,927.	¥28,143.	¥27,333.	¥27,385.	¥28,041.
裁定買い残	0.37	0.39	0.35	0.34	0.41	0.44	0.39	0.36	0.36	0.50	0.77	1.45	1.22	1.43	1.36

３月13日週	３月20日週	３月27日週	４月３日週
¥27,333.79	¥27,385.25	¥28,041.48	¥27,518.31
1.22	1.43	1.36	0.95
-0.23	0.21	-0.07	-0.41

単位：兆円



	12月19日週	12月26日週	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週
先週比	0.13	0.04	0.06	0.03	-0.04	-0.20	-0.12	-0.17	-0.03	0.21	0.02	-0.03	0.02	0.03	0.06	-0.06
日経平均	¥26,235	¥26,094	¥25,973	¥26,119	¥26,553	¥27,382	¥27,509	¥27,670	¥27,513	¥27,453	¥27,927	¥28,143	¥27,333	¥27,385	¥28,041	¥27,518
裁定売り残	0.46	0.50	0.56	0.59	0.55	0.35	0.23	0.06	0.03	0.24	0.26	0.23	0.25	0.28	0.34	0.28

３月１３日週	３月２０日週	３月２７日週	４月３日週
¥27,333.79	¥27,385.25	¥28,041.48	¥27,518.31
0.25	0.28	0.34	0.28
0.02	0.03	0.06	-0.06

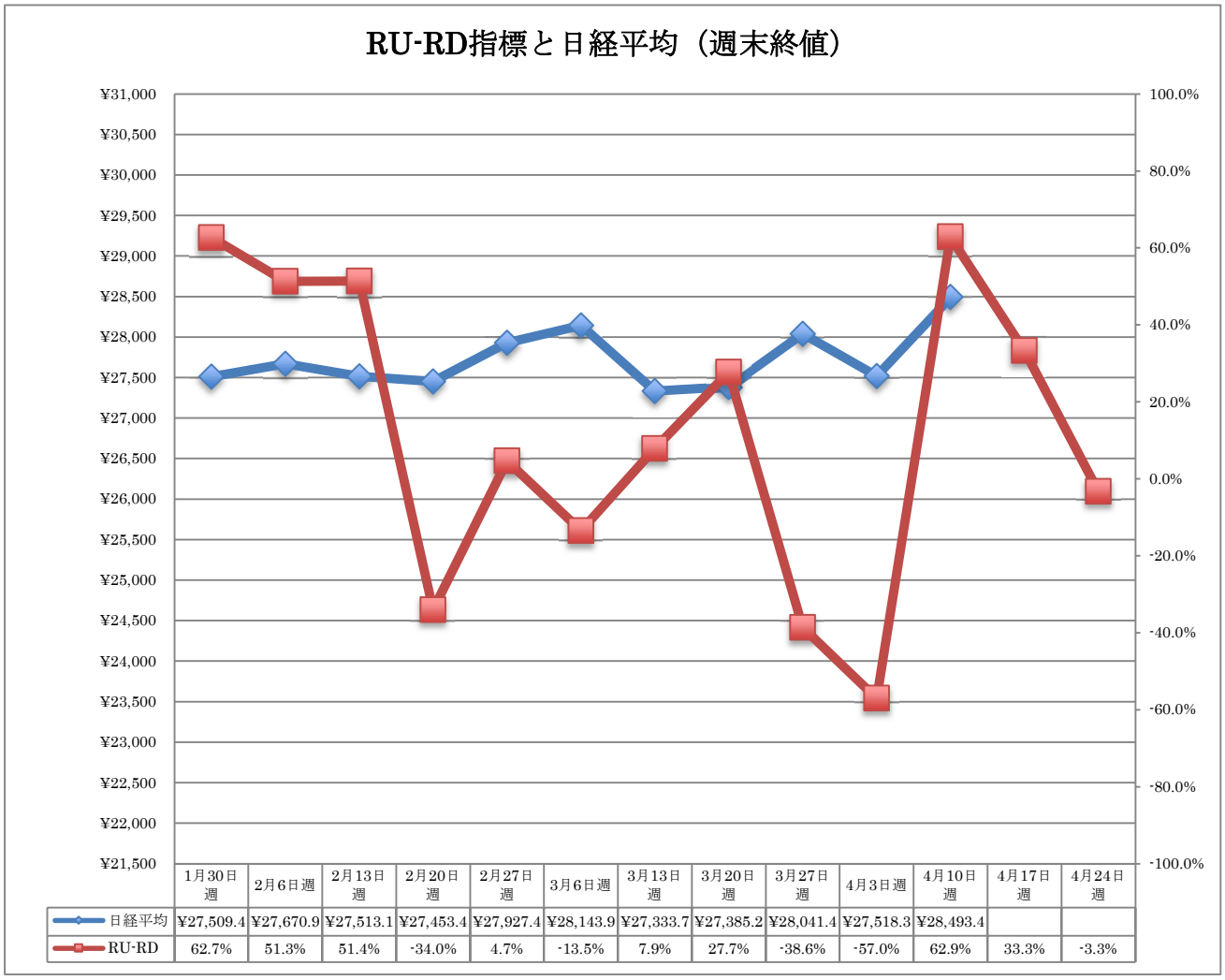
単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場が期待される週が予想されます。今週（4/17～4/21）の相場を占う『RU-RD 指標』の 4 月 7 日週が+33.3%と 2 週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が期待されます。ただ、来週（4/24～4/28）の相場を占う 4 月 14 日週が-3.3%と 3 週間振りにマイナス圏に陥っていることから急落調整を警戒する週となります。先週、『週末にミニ SQ を控えることで「相場操縦」も予想されます』と指摘しましたが、やはりと言うべき相場展開となりました。ただ、以前から『今回（23 年 3 月 20 日週-57%→3 月 27 日週 62.9%）のように同指標が 2 週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22 年 3 月 28 日週+41.2%→4 月 4 日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22 年 3 月 28 日週高値 28281 円から 5 月 9 日週安値 25688 円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21 年の年度末は、21 年 4 月 5 日週高値 30208 円→5 月 10 日週安値 27385 円まで-9%と 22 年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。先週、日経平均が-523 円安となった前の週である 4 月 7 日週の「裁定買い残」が発表され、約 2 年振りの 4000 億円超の急減で「株価操縦」に利用されたことが明らかになりましたが、逆に、ミニ SQ のために日経平均を+975 円吊り上げた先週 4 月 14 日週分の「裁定買い残」が急増するかたちで「相場操縦」の実態が明らかになるかと思われます。一方、3 月 10 日の米地銀シリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は、米銀行預金残高が 3 月 15 日週-1745 億ドル→22 日週-1257 億ドル→29 日週-1110 億ドル→4 月 5 日週+606 億ドルと、11 週間振りに預金流出が止まったことで金融危機は落ち着いたかと勘違いしている方も多いかもしれません。ただ、10 週連続の預金流出額は-5928 億ドル（約 79 兆円）超に上り、1 週間のピーク減少額がリーマンショック時の 08 年 10 月 6 日週 1013 億ドル、IT バブル崩壊時の 01 年 9 月 17 日週 1496 億ドルを超えたことは「金融危機」が始まったことを示唆しています。4 月 5 日、米金融最大手の JP モルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者（CEO）は株主に宛てた年次メッセージで「危機はまだ終わっていない。危機が終わった後も影響は何年も続く」、「市場が見込む景気後退の確率は高まっている。2008 年の（金融危機の）ようなものではないが、現在の危機がいつ終わるかは分からない。」と述べたことが報道されましたが、4 月 14 日金曜日の同社の決算報告では『米国経済に「嵐の雲」が迫っている』と投資家に警告しています。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から何度も指摘してきたように『米国 M2（マネーサプライ）が 1929 年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点です。3 月半ばには債券恐怖指数 MOVE 指数が 2008 年以来の高水準に達し、株式と債券の恐怖指数の格差が 15 年ぶりの大きさとなりましたが、元メリルリンチのディレクターで 1994 年に MOVE 指数を設計したハーレー・バスマン氏は『米国株のボラティリティー指標である VIX と MOVE が異なるシグナルを送ることは時々あるが、過去の例では長続きすることはない。』と現在の VIX 指数の不自然さを指摘しています。この VIX 指数の不

自然さは『2 月 15 日、JP モルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018 年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘し、米国市場で行われている「相場操縦」の一つは VIX を利用したもので、所謂、2018 年に起きた『VIX ショック』の再来がいつ起きてもおかしくないことを指摘しています。』が原因かと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 23 年 3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%→3 月 31 日週-20.0%→4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅は縮小していましたが、再び、マイナス幅拡大の兆しが出ています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23 年 3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%→3 月 31 日週+7.1%→4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%と、10 週間振りにマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうですが、早く現在のような無駄な「株価操縦」を止めて実現して欲しいものです。尚、日経平均の「T2 レーティング」は 3 月 24 日週に 2 月 24 日週以来の「売り転換」後、3 月 31 日週に 1 週で「買い転換」、また NY ダウの「T2 レーティング」も 3 月 3 日週に 22 年 10 月 28 日週以来の「売り転換」後、こちらも 3 月 31 日週に「買い転換」しており、このように「T2 レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っている証拠かと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、4 月 19 日に 3 月訪日外客数、2 月鉱工業生産、20 日に 3 月貿易収支、21 日に 3 月全国消費者物価指数、一方海外では、4 月 17 日に米 4 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米 4 月 NAHB 住宅市場指数、18 日に中国 1-3 月期 GDP、中国 3 月工業生産、中国 3 月小売売上高、米 3 月住宅着工件数、独 4 月 ZEW 期待指数、19 日に英 3 月消費者物価コア指数、欧 3 月ユーロ圏 CPI、米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、20 日に米 4 月フィラデルフィア連銀景気指数、米 3 月中古住宅販売件数、21 日に米 4 月製造業 PMI、などが予定されています。20 日発表の 4 月フィラデルフィア連銀景況指数（製造業景況指数）は-19.0 と、前月の-23.2 から小幅な改善が予想されていますが、大幅なマイナス状態は続く見込み。21 日発表の 4 月 S&P グローバル PMI 製造業は 49.2 と、3 月 49.3 と 50 割れが継続すると予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、4 月 20 日に米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演、米・クリーブランド連銀総裁が講演、米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。



	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週	4月24日週
日経平均	¥27,509.4	¥27,670.9	¥27,513.1	¥27,453.4	¥27,927.4	¥28,143.9	¥27,333.7	¥27,385.2	¥28,041.4	¥27,518.3	¥28,493.4		
RU-RD	62.7%	51.3%	51.4%	-34.0%	4.7%	-13.5%	7.9%	27.7%	-38.6%	-57.0%	62.9%	33.3%	-3.3%

４月３日週	４月 10 日週	４月 17 日週	４月 24 日週
¥27,518.31	¥28,493.47		
-57.00%	62.90%	33.30%	-3.30%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 28525 円～29095 円（+2%かい離）
下値メド 27703 円～27148 円（-2%かい離）

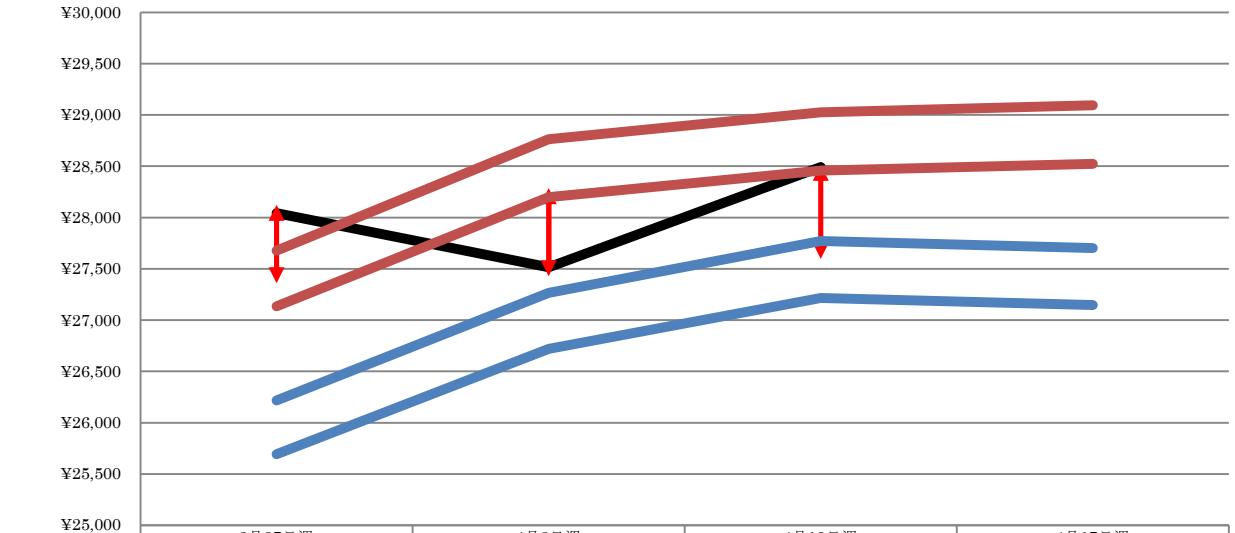
＜NY ダウ＞
上値メド 34413 ドル～35101 ドル（+2%かい離）
下値メド 33687 ドル～33013 ドル（-2%かい離）

＜ドル円＞
上値メド 134.65 円～135.99 円（+1%かい離）
下値メド 131.44 円～130.12 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1068～1.1178（+1%かい離）
下値メド 1.0880～1.0771（-1%かい離）

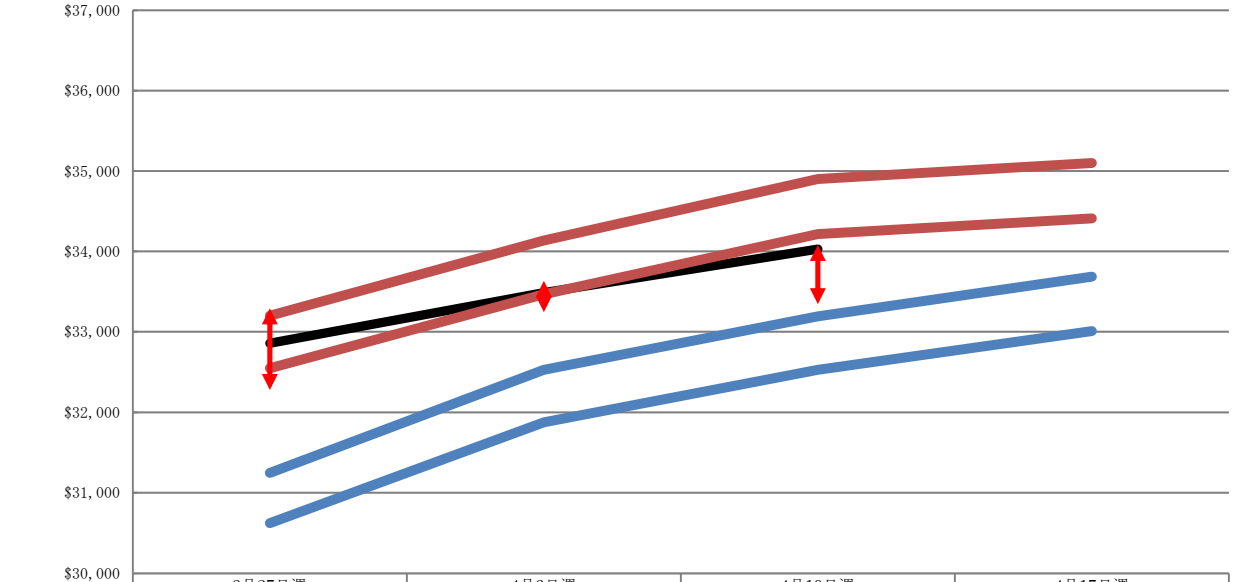
＜ユーロ円＞
上値メド 147.95 円～149.42 円（+1%かい離）
下値メド 143.89 円～142.45 円（-1%かい離）

日経平均



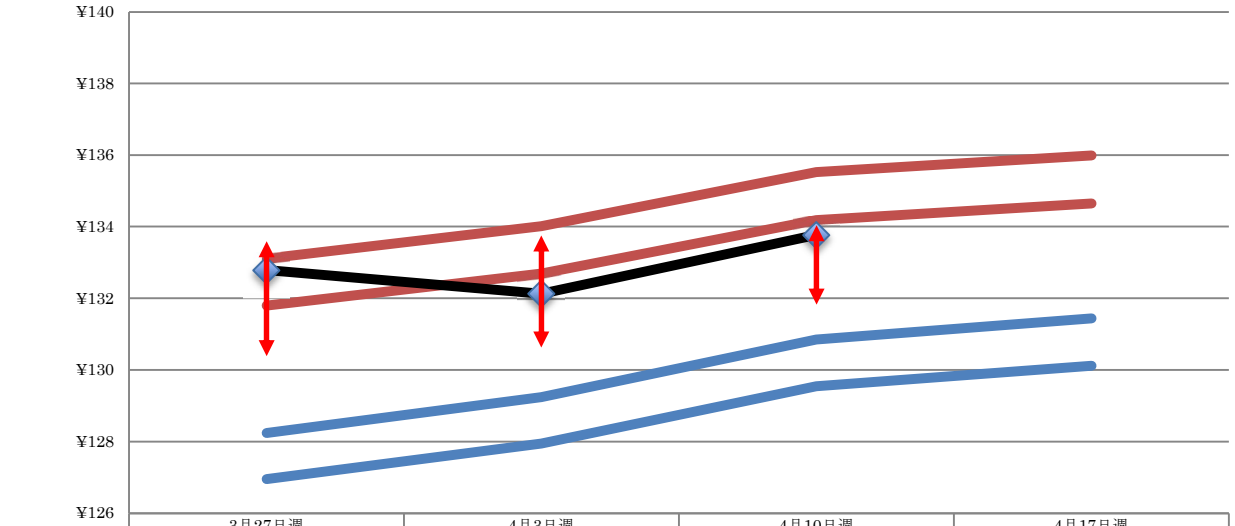
	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週
日経平均	¥28,041.48	¥27,518.31	¥28,493.47	
高値	¥28,124.62	¥28,287.42	¥28,515.51	
安値	¥27,359.72	¥27,427.66	¥27,597.18	
上値 上	¥27,679	¥28,764	¥29,026	¥29,095
上値 下	¥27,137	¥28,200	¥28,457	¥28,525
下値 上	¥26,218	¥27,266	¥27,773	¥27,703
下値 下	¥25,693	¥26,720	¥27,217	¥27,148

NYダウ



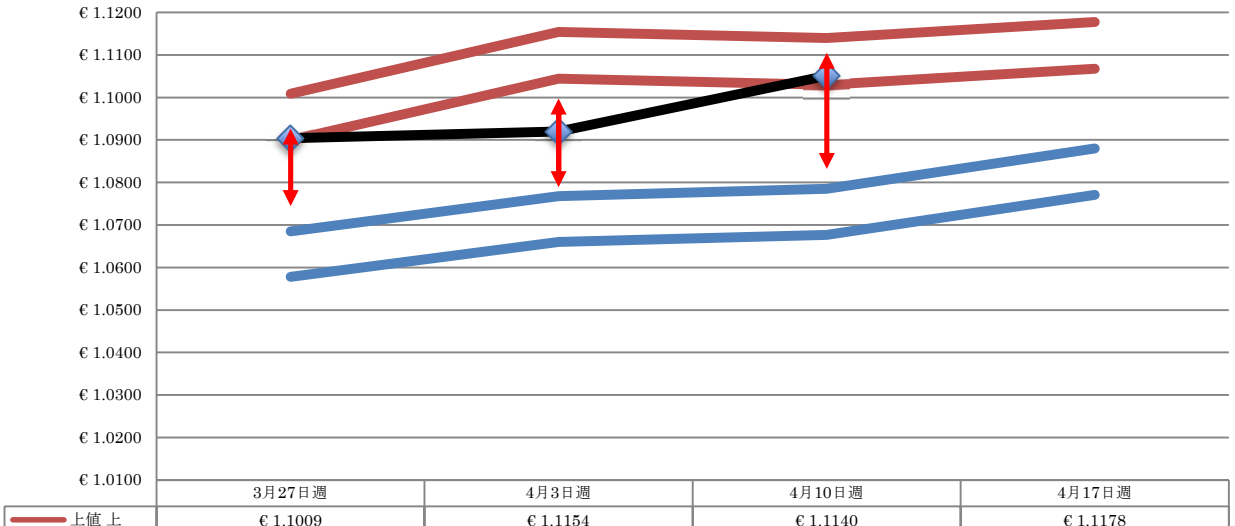
	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週
NYダウ	$32,859.03	$33,485.29	$34,029.69	
上値 上	$33,201	$34,137	$34,898	$35,101
上値 下	$32,550	$33,468	$34,214	$34,413
下値 上	$31,248	$32,526	$33,193	$33,687
下値 下	$30,623	$31,875	$32,529	$33,013
高値	$33,291.00	$33,634.72	$34,082.94	
安値	$32,276.72	$33,245.78	$33,343.43	

ドル円

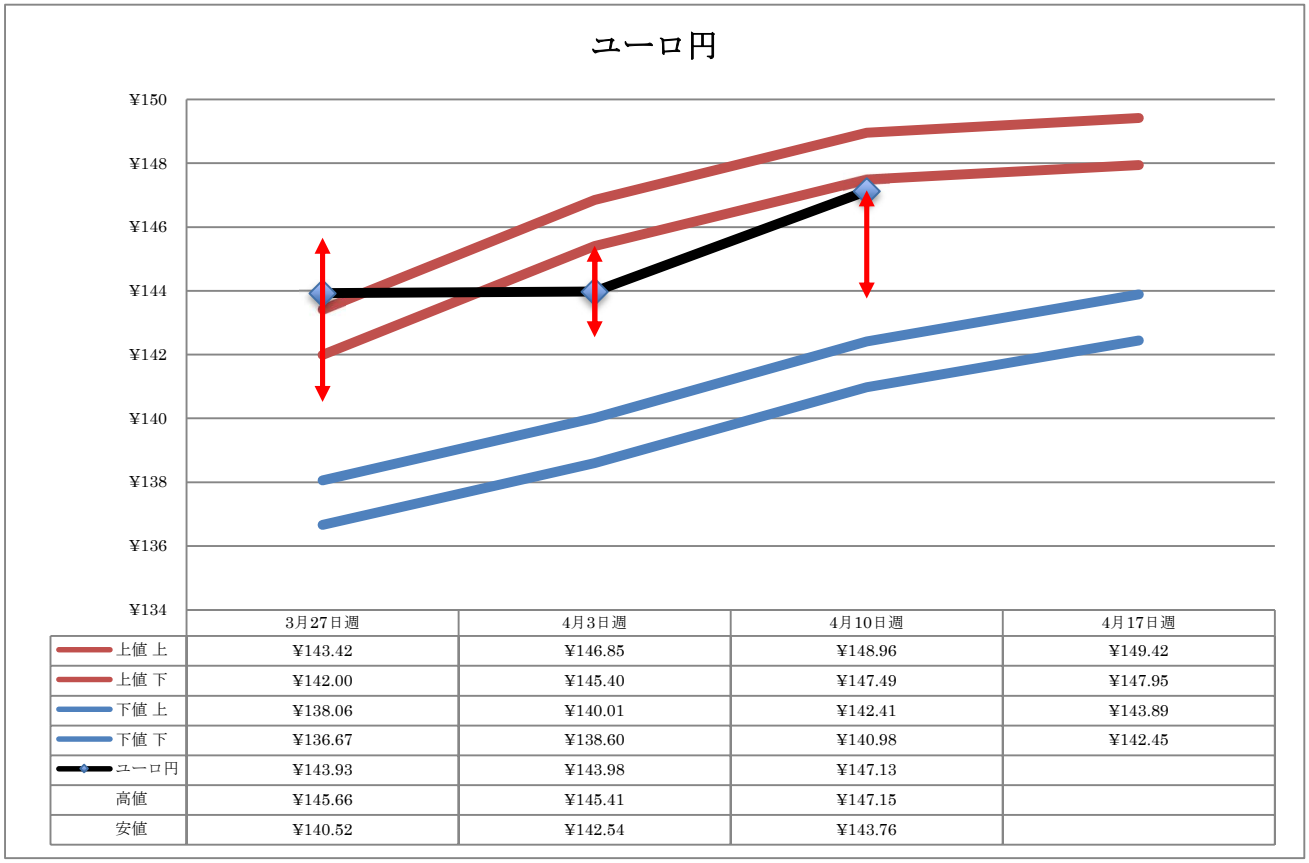


	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週
上値 上	¥133.11	¥134.01	¥135.52	¥135.99
上値 下	¥131.80	¥132.69	¥134.18	¥134.65
下値 上	¥128.24	¥129.24	¥130.85	¥131.44
下値 下	¥126.95	¥127.94	¥129.54	¥130.12
ドル円	¥132.79	¥132.13	¥133.77	
高値	¥133.59	¥133.75	¥134.04	
安値	¥130.39	¥130.62	¥131.82	

ドルユーロ



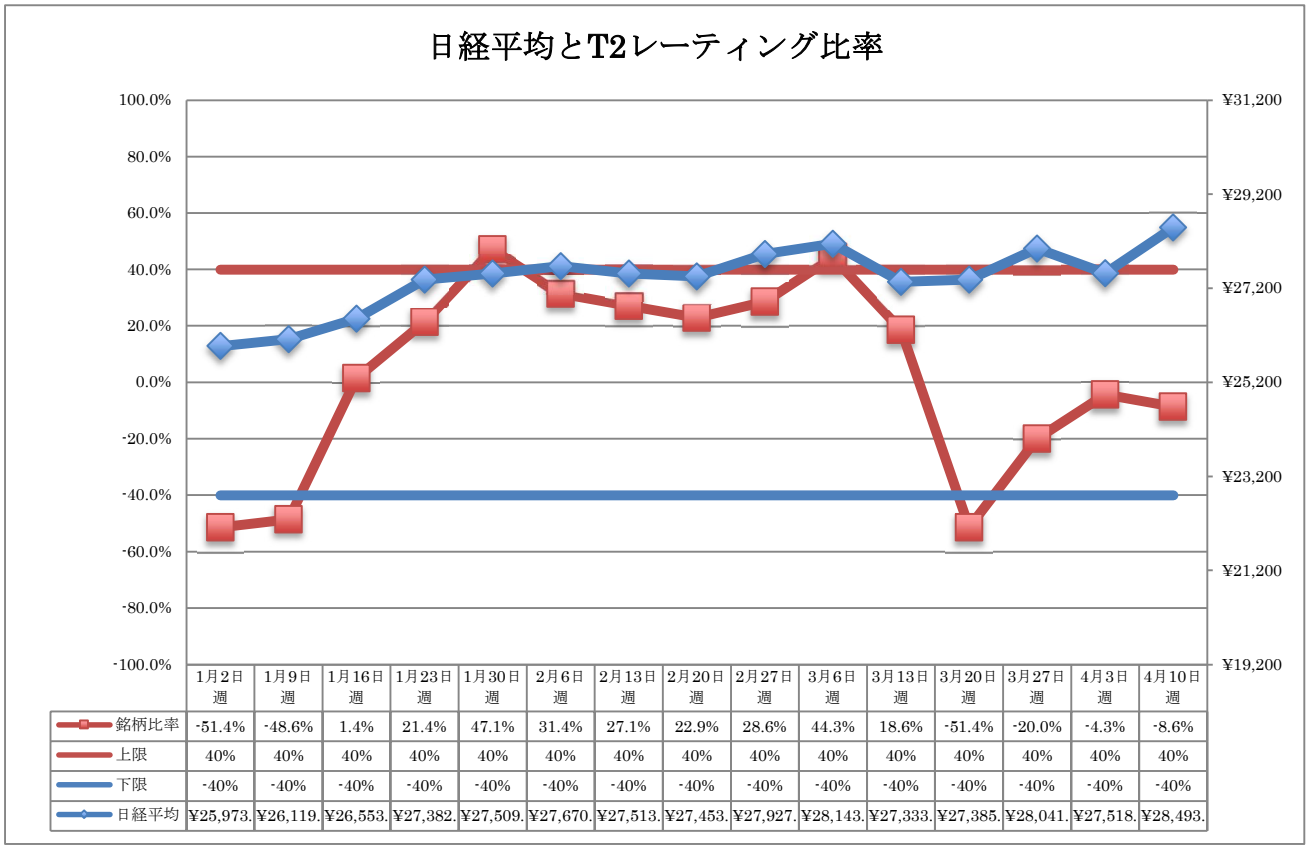
	3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週
上値 上	€ 1.1009	€ 1.1154	€ 1.1140	€ 1.1178
上値 下	€ 1.0900	€ 1.1044	€ 1.1030	€ 1.1068
下値 上	€ 1.0685	€ 1.0768	€ 1.0785	€ 1.0880
下値 下	€ 1.0578	€ 1.0660	€ 1.0677	€ 1.0771
ドルユーロ	€ 1.0904	€ 1.0920	€ 1.1052	
高値	€ 1.0927	€ 1.0998	€ 1.1106	
安値	€ 1.0745	€ 1.0789	€ 1.0832	



■■■　レーティング変更　■■■

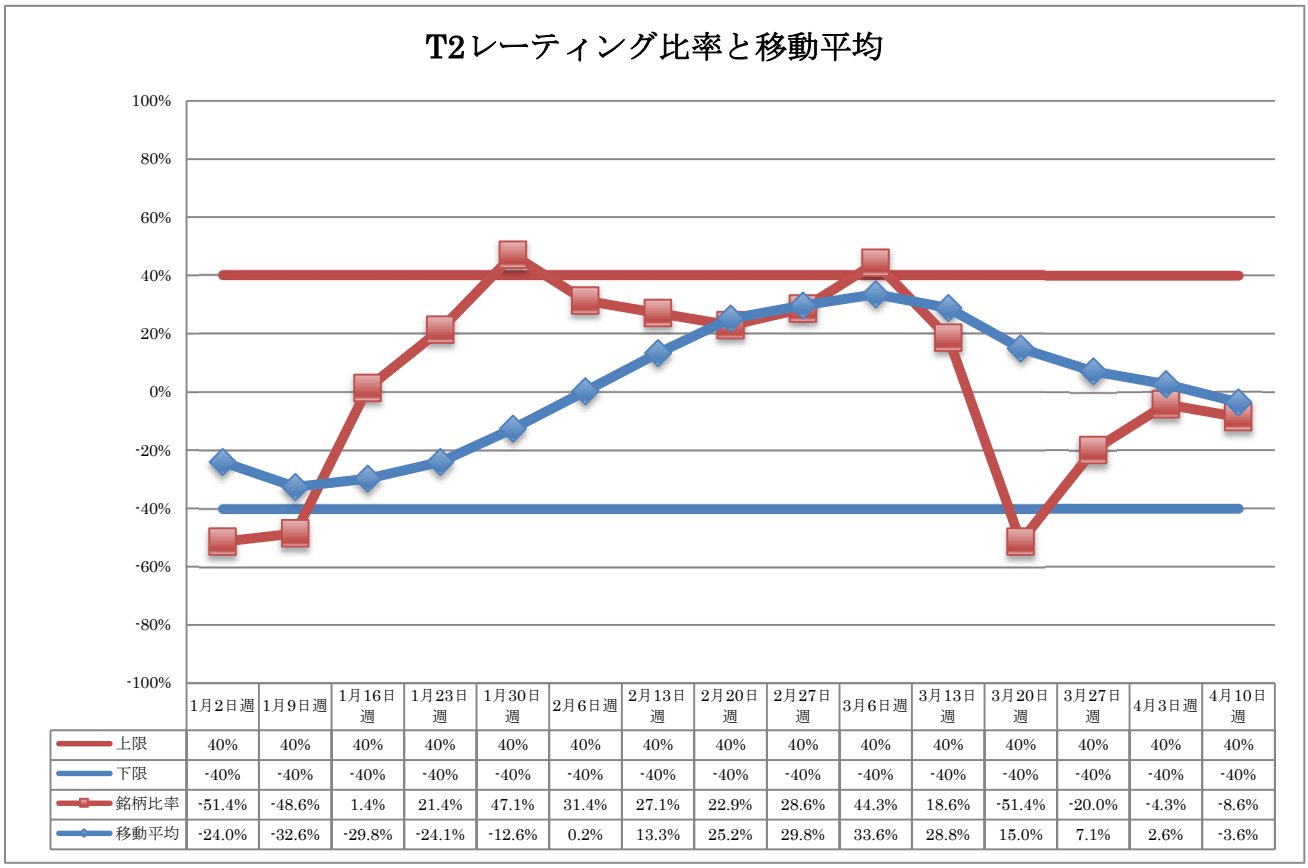
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23 年 3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%→3 月 31 日週-20.0%→4 月 7 日週-4.3%→4 月 14 日週-8.6%と、23 年 3 月 24 日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅は縮小していましたが、再び、マイナス幅拡大の兆しが出ています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23 年 3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%→3 月 31 日週+7.1%→4 月 7 日週+2.6%→4 月 14 日週-3.6%と、10 週間振りにマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうですが、早く現在のような無駄な「株価操縦」を止めて実現して欲しいものです。尚、日経平均の「T2 レーティング」は 3 月 24 日週に 2 月 24 日週以来の「売り転換」後、3 月 31 日週に 1 週で「買い転換」、また NY ダウの「T2 レーティング」も 3 月 3 日週に 22 年 10 月 28 日週以来の「売り転換」後、こちらも 3 月 31 日週に「買い転換」しており、このように「T2 レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っている証拠かと思われます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週
銘柄比率	-51.4%	-48.6%	1.4%	21.4%	47.1%	31.4%	27.1%	22.9%	28.6%	44.3%	18.6%	-51.4%	-20.0%	-4.3%	-8.6%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥25,973.	¥26,119.	¥26,553.	¥27,382.	¥27,509.	¥27,670.	¥27,513.	¥27,453.	¥27,927.	¥28,143.	¥27,333.	¥27,385.	¥28,041.	¥27,518.	¥28,493.

※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



	1月2日週	1月9日週	1月16日週	1月23日週	1月30日週	2月6日週	2月13日週	2月20日週	2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	-51.4%	-48.6%	1.4%	21.4%	47.1%	31.4%	27.1%	22.9%	28.6%	44.3%	18.6%	-51.4%	-20.0%	-4.3%	-8.6%
移動平均	-24.0%	-32.6%	-29.8%	-24.1%	-12.6%	0.2%	13.3%	25.2%	29.8%	33.6%	28.8%	15.0%	7.1%	2.6%	-3.6%

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。